



平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社ネットプライス

(コード番号：3328 東証マザーズ)

(URL <http://www.netprice.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 佐藤輝英 TEL：03（5739）3360（代表）

責任者役職・氏名 取締役兼執行役員経営本部長 新宮 浩

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結 (新規) 1社 株式会社デファクトスタンダード
持分法 (新規) 3社 株式会社アミューズボックス
株式会社葡萄ラボ
株式会社もしも

④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」にもとづく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	9,579	27.2	234	△13.9	252	△4.1	119	23.0
17年9月期第3四半期	7,531	—	272	—	263	—	97	—
(参考) 17年9月期	10,655		413		402		149	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	1,092	44	1,078	48
17年9月期第3四半期	947	80	906	10
(参考) 17年9月期	1,445	72	1,374	24

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内のインターネット関連業界は、前事業年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成18年3月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、約2,230万人であり、平成17年3月末の約1,955万人に比べ、約374万人（約19.1%増）増加しています。また、平成18年3月末現在のモバイルインターネットの利用者数も約8,177万人となり、平成17年3月末の約7,654万人に比べ、約522万人（約6.8%増）増加しています。

今後もインターネット利用者数は利用料金の定額制や通信の高速化に伴い更なる増加が期待され、当社の属するEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）市場につきましても一層の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社はインターネット上におけるリテール事業拡大のための主軸となる通信販売事業における競争優位を目指す施策として、多彩かつスピーディーな商品提供を可能にするための既存提携ベンダーとの強固な関係作り、新規ベンダーとの関係構築、並びに新規の売り場となる提携メディアの開拓にも積極的に取り組んでまいりました。また当社は、アパレル関連商品のモバイルコマースサイト等を運営する株式会社エムシープラスをはじめ、エンターテインメント性の高いサービスとの連動を図った新たなサービス形態の提供を目指す株式会社アミューズボックス、さらには、平成18年3月13日に子会社化したインターネットオークション関連事業を展開する株式会社デファクトスタンダード等、各グループ会社との連携により生み出されるシナジー効果を追求し、EC市場におけるより一層のサービスの向上に努めてまいりました。

これらの施策により、当第3四半期の売上高は、9,579,533千円となり、利益面に関しては、新システム構築及び広告宣伝費、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益252,540千円を計上いたしました。また、第3四半期純利益に関しましては、119,997千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」は、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「渋谷コレクションLove Bargain」を加え、購入者及び会員の積極的な獲得による新規顧客の継続的な増加と、既存顧客の利用度の向上により引き続き大きく進展しました。当第3四半期における売上高は5,242,942千円となり、前年同期売上高4,419,145千円に比べ、18.6%増加しました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は3,912,463千円（前年同期3,050,163千円、28.3%増）、提携媒体の売上高は1,330,479千円（前年同期1,368,982千円、2.8%減）となりました。

② WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「Love Express」、株式会社デファクトスタンダードの「Defact Estate」を加え「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の増加、既存顧客による利用頻度の向上により、当第3四半期における売上高は4,146,048千円となり、前年同期売上高3,054,803千円に比べ、35.7%増となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は1,872,926千円（前年同期1,419,930千円、31.9%増）、提携媒体の売上高は2,273,121千円（前年同期1,634,873千円、39.0%増）となっております。

③ その他の事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は190,542千円となりました。

そのうち、当社の子会社であります株式会社メディアンが運営する無料ポータルサイト（mediaX事業）においてモバイルサイト構築を行った売上等が65,774千円計上されております。

なお、当社の子会社であります株式会社ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボ払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しており、14,761千円計上されております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	7,277	5,728	76.3	49,486	03
17年9月期第3四半期	4,538	2,966	65.4	28,776	91
(参考) 17年9月期	4,784	3,096	64.7	28,928	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	△9	△453	2,777	3,394
17年9月期第3四半期	306	△1,545	△197	1,105
(参考) 17年9月期	300	△1,641	△120	1,080

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は7,277,127千円(前年同期比2,738,951千円増)、負債合計は1,549,015千円(前年同期比13,405千円減)となりました。

なお、純資産合計は前年同四半期資本の部合計に比べて2,761,788千円増加し、5,728,112千円となりました。

また、当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,313,859千円増加し、当第3四半期末では3,394,100千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、9,895千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、税金等調整前四半期純利益291,468千円、売上債権の減少額195,158千円によるものであり、減少要因としましては、たな卸資産の増加236,546千円、仕入債務の減少24,592千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、453,481千円となりました。その主な要因は、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出235,407千円、投資有価証券の取得による支出687,705千円、投資有価証券の売却による収入689,140千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、2,777,236千円となりました。これは株式の発行による収入2,332,736千円によるものです。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,959	713	426

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,114円16銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大、利用者層の多様化及び高利便性といった特性を的確に捉え、堅調に成長を続けております。また、WEB2.0と呼ばれる大きな潮流が到来している中での様々な動向・変化を的確に捉え、インターネットリテーラーのリーディングカンパニーとして成長し続けるに足る戦略的行動を絶えず実行していくという命題に、グループ一体となり絶えず努めてまいります。

こうした施策により、当期の売上高は14,959百万円、経常利益713百万円、当期純利益は426百万円となるものと予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

① (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,394,100	1,105,777			1,080,240
2. 受取手形及び売掛金	1,046,089	909,638			1,235,655
3. たな卸資産	458,983	282,207			209,429
4. 繰延税金資産	35,162	—			56,888
5. その他	61,731	126,900			60,014
貸倒引当金	△836	△3,896			△5,647
流動資産合計	4,995,232	2,420,626	2,574,605	106.4	2,636,580
II 固定資産					
1. 有形固定資産 ※1					
(1) 建物及び構築物	59,262	60,622			64,235
(2) 工具器具備品	298,178	163,723			153,194
有形固定資産合計	357,441	224,345	133,095	59.3	217,430
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	712,847	830,465			809,171
(2) その他	289,771	174,257			181,311
無形固定資産合計	1,002,619	1,004,722	△2,103	△0.2	990,482
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	318,145	325,270			305,537
(2) 関係会社株式	69,102	—			—
(3) 長期性預金	95,794	281,995			283,089
(4) 繰延税金資産	57,920	43,634			51,017
(5) その他	380,871	237,580			300,738
投資その他の資産合計	921,834	888,481	33,353	3.8	940,383
固定資産合計	2,281,895	2,117,549	164,346	7.8	2,148,296
資産合計	7,277,127	4,538,176	2,738,951	60.4	4,784,876

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	999,174	963,915			1,015,709
2. 短期借入金	1,140	—			—
3. 一年内返済予定長期借入金	3,000	3,000			3,000
4. 未払金	350,490	360,300			317,315
5. 未払法人税等	84,267	138,700			222,632
6. ポイント引当金	36,415	11,596			24,513
7. その他	54,926	73,666			86,190
流動負債合計	1,529,414	1,551,180	△21,766	△1.4	1,669,362
II 固定負債					
1. 長期借入金	9,660	9,750			9,250
2. その他	9,940	1,490			1,560
固定負債合計	19,600	11,240	8,360	74.4	10,810
負債合計	1,549,015	1,562,420	△13,405	△0.9	1,680,172
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	9,431	—	—	8,251
(資本の部)					
I 資本金	—	1,114,514	—	—	1,153,049
II 資本剰余金	—	973,335	—	—	1,012,609
III 利益剰余金	—	878,473	—	—	930,793
資本合計	—	2,966,324	—	—	3,096,453
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	4,538,176	—	—	4,784,876
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,324,680	—	—	—	—
2. 資本剰余金	2,184,247	—	—	—	—
3. 利益剰余金	1,050,791	—	—	—	—
株主資本合計	5,559,719	—	—	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△4,615	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△4,615	—	—	—	—
III 新株予約権	75	—	—	—	—
IV 少数株主持分	172,933	—	—	—	—
純資産合計	5,728,112	—	—	—	—
負債、純資産合計	7,277,127	—	—	—	—

② (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	9,579,533	7,531,862	2,047,671	27.2	10,655,911
II 売上原価	5,531,980	4,419,361	1,112,619	25.2	6,223,289
売上総利益	4,047,552	3,112,501	935,051	30.0	4,432,622
III 販売費及び一般管理費 ※1	3,812,627	2,839,634	972,992	34.3	4,018,989
営業利益	234,925	272,866	△37,940	△13.9	413,633
IV 営業外収益					
1. 受取利息	2,284	4,560			6,341
2. 受取手数料	—	259			409
3. デリバティブ評価益	12,705	—			—
4. 新株引受権戻入	0	—			40
5. 投資有価証券売却益	25,099	—			—
6. 雑収入	10,449	5,060			5,407
営業外収益合計	50,538	9,880	40,658	411.5	12,198
V 営業外費用					
1. 支払利息	245	843			895
2. 新株発行費	13,381	—			—
3. 投資事業組合運用損	1,579	—			4,462
4. 投資有価証券売却損	6,696	—			—
5. デリバティブ評価損	—	18,004			16,910
6. 持分法による投資損失	8,897	—			—
7. 雑損失	2,124	660			893
営業外費用合計	32,923	19,508	13,415	68.8	23,162
経常利益	252,540	263,238	△10,697	△4.1	402,669
VI 特別利益					
1. 持分変動損益	49,407	—			—
2. 貸倒引当金戻入益	1,887	—			—
特別利益合計	51,294	—	51,294	—	—
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損	9,394	—			—
2. 固定資産売却損 ※2	2,971	—			—
3. 固定資産除却損 ※3	—	435			2,400
4. 移転費用	—	1,820			2,870
5. 投資有価証券評価損	—	71,639			86,879
特別損失合計	12,366	73,895	△61,528	△83.3	92,150
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	291,468	189,343	102,125	53.9	310,518
法人税、住民税及び事業税	181,847	131,263	50,584	38.5	211,934
法人税等調整額	17,988	△38,921	56,909	—	△49,557
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	△28,365	△518	28,884	—	△1,698
四半期 (当期) 純利益	119,997	97,519	22,478	23.0	149,839

③（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日 残高	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453	—	—	82	8,251	3,104,787
当第3四半期連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1,171,630	1,171,637	—	2,343,268	—	—	—	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	119,997	119,997	—	—	—	—	119,997
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△4,615	△4,615	△7	164,681	160,059
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計	1,171,630	1,171,637	119,997	2,463,266	△4,615	△4,615	△7	164,681	2,623,325
平成18年6月30日 残高	2,324,680	2,184,247	1,050,791	5,559,719	△4,615	△4,615	75	172,933	5,728,112

④ 四半期連結利益剰余金計算書

前第3四半期（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）及び

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

科目	前年四半期 （平成17年9月期第3四半期）		（参考） 平成17年9月期	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
I 資本剰余金期首残高		971,255		971,255
II 資本剰余金増加高				
1. 新株引受権の権利行使	—		37,734	
2. 新株予約権の権利行使	2,080	2,080	3,620	41,354
III 資本剰余金四半期末（期末）残高		973,335		1,012,609
（利益剰余金の部）				
I 利益剰余金期首残高		780,954		780,954
II 利益剰余金増加高				
1. 四半期（当期）純利益	97,519	97,519	149,839	149,839
III 利益剰余金四半期末（期末）残高		878,473		930,793

⑤ (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	291,468	189,343	310,518
減価償却費	102,584	62,270	92,176
連結調整勘定償却額	52,858	21,293	42,587
営業権償却	2,904	—	—
貸倒引当金の増加額（減少：△）	△4,811	△63	1,688
ポイント引当金の増加額	11,902	10,719	23,553
受取利息及び受取配当金	△2,284	△4,560	△6,341
支払利息	245	843	895
持分法による投資損失	8,897	—	—
新株発行費	13,381	—	—
持分変動損益	△49,407	—	—
たな卸資産評価損	9,394	—	—
固定資産売却損	2,971	—	—
固定資産除却損	—	435	2,400
投資事業組合運用損	1,579	—	4,462
投資有価証券評価損	—	71,639	86,879
投資有価証券売却損	6,696	—	—
投資有価証券売却益	△25,099	—	—
デリバティブ評価損益（益：△）	△12,705	18,004	16,910
新株引受権戻入益	△0	—	△40
売上債権の増減額（増加：△）	195,158	△227,858	△553,875
たな卸資産の増加額	△236,546	△137,280	△64,503
仕入債務の増減額（減少：△）	△24,592	209,482	261,277
未払金の増減額（減少：△）	△6,279	111,303	69,015
未払消費税等の増減額（減少：△）	△27,078	△9,644	4,849
その他	6,866	△8,479	8,291
小計	318,103	307,451	300,747
利息及び配当金の受取額	2,017	2,711	3,237
利息の支払額	△245	△856	△909
法人税等の支払額	△329,770	△2,894	△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,895	306,411	300,681

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	200,000	—	—
長期性預金の預入による支出	—	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△207,975	△86,696	△98,368
有形固定資産の売却による収入	3,691	—	—
無形固定資産の取得による支出	△67,909	△100,190	△121,887
投資有価証券の取得による支出	△687,705	△310,030	△310,000
投資有価証券の売却による収入	689,140	—	—
敷金・保証金の支払による支出	△447	△58,578	△87,781
敷金・保証金の返還による収入	8,308	—	—
保険積立金の支払による支出	△2,991	—	△34,534
預り保証金の受入による収入	3,652	—	—
貸付けによる支出	△79,476	△4,000	△4,000
貸付金の回収による収入	1,637	53,947	54,677
関係会社株式の取得による支出	△78,000	—	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出 ※2	△235,407	△739,892	△739,892
その他	—	—	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,481	△1,545,440	△1,641,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出	—	—	△50,400
長期借入金返済による支出	△2,535	△211,170	△161,270
株式の発行による収入	2,332,736	4,160	81,229
少数株主に対する株式発行による収入	447,035	9,950	9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777,236	△197,059	△120,490
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,313,859	△1,436,088	△1,461,625
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,080,240	2,541,865	2,541,865
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 ※1	3,394,100	1,105,777	1,080,240

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダードにつきましては、平成18年3月31日を当社による支配権獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当四半期連結会計期間の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成18年4月1日から同年6月31日までの3か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当第3四半期連結会計期間における株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも 株式会社アミューズボックスにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。 株式会社葡萄ラボにつきましては、当四半期において株式を取得したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。 株式会社もしもにつきましては、当四半期において株式を取得したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。	—	—
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期決算日は5月31日であります。当該連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る四半期財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、四半期決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は2月28日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の四半期連結会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 _____	イ 有価証券 その他有価証券 _____
		時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～15年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権につきましては経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,555,104千円であります。	—	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 186,125千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,925千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,524千円

(連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 612,862千円 広告宣伝費 349,260千円 販売手数料 424,147千円 物流費用 857,254千円 回収手数料 272,649千円 減価償却費 102,382千円 ポイント引当金繰入額 11,978千円 連結調整勘定償却額 52,858千円 営業権償却 2,904千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 407,185千円 広告宣伝費 290,600千円 販売手数料 322,613千円 物流費用 692,596千円 回収手数料 237,657千円 連結調整勘定償却 21,293千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 574,241千円 広告宣伝費 395,592千円 販売手数料 457,801千円 物流費用 962,545千円 回収手数料 332,076千円 減価償却費 90,357千円 ポイント引当金繰入額 24,430千円 連結調整勘定償却額 42,587千円
※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 334千円 ソフトウェア 101千円 計 435千円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,965千円 工具器具備品 334千円 ソフトウェア 101千円 計 2,400千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,216	—	112,256
合計	107,040	5,216	—	112,256
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,216株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、180株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結 会計期間増加	当第3四半期連結 会計期間減少	当第3四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権	普通株式 (注2)	396	—	36	360	75
	第1回新株予約権	普通株式 (注2)	1,140	—	186	954	—
	第2回新株予約権	普通株式 (注2)	822	—	210	612	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,358	—	432	1,926	75

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株引受権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,394,100千円 現金及び現金同等物 3,394,100千円	※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,105,777千円 現金及び現金同等物 1,105,777千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,080,240千円 現金及び現金同等物 1,080,240千円 ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 流動資産 299,374千円 固定資産 43,742千円 連結調整勘定 851,758千円 流動負債 △352,134千円 固定負債 △31,945千円 株式取得価額合計 △810,796千円 現金及び現金同等物 70,904千円 株式取得のための支出 △739,892千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>第3四半期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>20,429</td><td>8,019</td><td>12,410</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,419</td><td>3,292</td><td>12,127</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,849</td><td>11,311</td><td>24,538</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,429	8,019	12,410	ソフトウェア	15,419	3,292	12,127	合計	35,849	11,311	24,538	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>第3四半期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>20,411</td><td>3,195</td><td>17,215</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,411</td><td>3,195</td><td>17,215</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,411	3,195	17,215	合計	20,411	3,195	17,215	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>28,869</td><td>4,852</td><td>24,016</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,869</td><td>4,852</td><td>24,016</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	28,869	4,852	24,016	合計	28,869	4,852	24,016
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具備品	20,429	8,019	12,410																																																			
ソフトウェア	15,419	3,292	12,127																																																			
合計	35,849	11,311	24,538																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具備品	20,411	3,195	17,215																																																			
合計	20,411	3,195	17,215																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具備品	28,869	4,852	24,016																																																			
合計	28,869	4,852	24,016																																																			
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 8,929千円 1年超 15,866千円 合計 24,796千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,849千円 1年超 12,462千円 合計 17,312千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,522千円 1年超 17,634千円 合計 24,157千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,959千円 減価償却費相当額 6,716千円 支払利息相当額 367千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,593千円 減価償却費相当額 2,492千円 支払利息相当額 174千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,315千円 減価償却費相当額 4,148千円 支払利息相当額 284千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	当四半期 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	前四半期 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	前期連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	251,968	242,275	△9,693	—	—	—	—	—	—
合計	251,968	242,275	△9,693	—	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	当第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	前第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式	5,000	300,240	285,000
② 投資事業有限責任組合への出資	70,870	25,030	20,537
(2) 関係会社株式	69,102	—	—
合計	144,972	325,270	305,537

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,794	△4,205
合計		100,000	95,794	△4,205

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	281,995	△18,004
合計		300,000	281,995	△18,004

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	モバイルコマース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,242,942	4,146,048	190,542	9,579,533	—	9,579,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,617	28,617	△28,617	—
計	5,242,942	4,146,048	219,159	9,608,150	△28,617	9,579,533
営業費用	4,872,678	3,981,859	197,304	9,051,842	292,765	9,344,608
営業利益	370,264	164,189	21,854	556,308	△321,382	234,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defact Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等、カード発行手数料等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は321,382千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日）

	モバイルコマース 事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,419,145	3,054,803	57,912	7,531,862	—	7,531,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,170	4,170	△4,170	—
計	4,419,145	3,054,803	62,082	7,536,032	△4,170	7,531,862
営業費用	4,005,315	2,846,133	120,614	6,972,063	286,932	7,258,995
営業利益又は営業損失 (△)	413,829	208,670	△58,531	563,969	△291,102	272,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」「Luv Express」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売、課金売上等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,102千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイルコマ ース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,880	4,419,160	128,871	10,655,911	—	10,655,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,077	5,077	△5,077	—
計	6,107,880	4,419,160	133,948	10,660,989	△5,077	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益又は営業損失 (△)	566,666	289,112	△35,757	820,021	△406,388	413,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリングネットプライス」「Luv Express」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,388千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間・前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間・前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 49,486円03銭 1株当たり第3四半期純利益 金額 1,092円44銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 1,078円48銭	1株当たり純資産額 28,776円91銭 1株当たり第3四半期純利益 金額 947円80銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 906円10銭 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につ き3株の株式分割を行っております。当該株式 分割が前連結会計年度末に行われたと仮定した 場合の前連結会計年度の1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 27,874円87銭 1株当たり当期純利益金額 5,013円46銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 4,935円41銭	1株当たり純資産額 28,928円00銭 1株当たり当期純利益金額 1,445円72銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 1,374円24銭 同左

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	119,997	97,519	149,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	119,997	97,519	149,839
期中平均株式数(株)	109,844	102,890	103,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,422 (うち新株引受権の数 261) (うち新株予約権の数1,161)	4,736 (うち新株引受権の数3,162) (うち新株予約権の数1,574)	5,391 (うち新株引受権の数3,352) (うち新株予約権の数2,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数1,289個)	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数411個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		(1) 合併会社設立について 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネクストジャパン（本社：大阪府吹市、代表取締役社長：長江芳実）との業務提携の一環として、本年11月21日を期日として合併会社「株式会社アミューズボックス」を設立いたしました。 ①. 合併会社設立の趣旨 当社では、携帯電話およびパソコンからアクセス可能なインターネット上での通信販売事業を行っており、自社で運営するWEB・モバイルサイト上で雑誌、ラジオ、インターネット、交通広告等の約120の有力提携媒体と連動したショッピングサービスを展開しております。 今後、株式会社アミューズボックスを通じて600万人を超える大規模会員組織「JJCLUB100」と連動した新たなショッピングサービスを開始することで、商品販売チャネルの更なる拡大を図ると同時に、商品の申し込みが増えるほどに価格が安くなる販売方式「ギンザリング」の効果を増加させることにより、インターネットを通じた新たな流通スタイルの構築を目指します。 ②. 合併会社の概要 (1) 商号 株式会社アミューズボックス (2) 代表者 代表取締役社長 佐藤輝英 (当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 渡邊一正 (株式会社ネクストジャパン 取締役上席副社長) (3) 設立年月日 平成17年11月21日 (4) 主な事業の内容 携帯電話およびパソコンインターネット上でのショッピングサービス事業ならびにオンラインアミューズメント事業 (5) 役員構成 代表者は上記2名が兼務。他取締役は両社よりそれぞれ1名ずつの選出とし、監査役は株式会社ネクストジャパンからの選出といたします。 (6) 資本の額 90百万円 (7) 発行株式総数 1,800株 (8) 株主構成および所有割合 株式会社ネットプライス 50.0% 株式会社ネクストジャパン 50.0%